

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス
【英訳名】	create restaurants holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03(5774)9700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03(5774)9700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高 (千円)	9,762,742	8,421,680	37,095,805
経常利益 (千円)	811,107	705,120	2,556,958
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	376,920	81,519	1,037,400
純資産額 (千円)	4,519,486	4,761,855	5,180,233
総資産額 (千円)	12,290,519	14,203,128	13,659,307
1株当たり純資産額 (円)	295.11	310.93	338.25
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	24.61	5.32	67.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	33.5	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	843,579	206,852	3,381,259
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	437,348	384,360	2,362,361
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	497,916	504,260	505,818
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	715,643	1,233,455	1,320,407
従業員数 (人)	1,466	1,343	1,341

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第1四半期連結累計(会計)期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第15期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	1,343 (2,092)
---------	---------------

- （注）1．従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除いた就業人員であります。
- 2．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

（2）提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	71 (0)
---------	--------

- （注）1．従業員数は、当社から他社への出向数を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社は、店舗による飲食提供を主な事業としており、仕入及び販売の状況につきましては店舗形態別に記載しております。

(1)仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)	期末店舗数(店)		
			前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増加数
レストラン	1,932,435	13.2	231	211	20
北海道地区	34,220	10.7	5	5	
東北地区	23,502	29.6	5	4	1
関東地区	855,506	21.5	112	97	15
信越地区	20,241	4.7	2	2	
北陸地区	9,367	5.0	1	1	
東海地区	244,625	10.8	32	30	2
近畿地区	551,447	0.8	45	46	1
中国地区	28,020	11.8	4	4	
四国地区	32,002	3.4	4	4	
九州地区	133,501	11.2	21	18	3
フードコート	431,241	11.0	161	156	5
北海道地区	27,537	3.9	12	12	
東北地区	13,797	28.6	8	8	
関東地区	191,694	11.9	75	72	3
信越地区	2,907	0.0	1	1	
北陸地区					
東海地区	96,390	12.0	30	30	
近畿地区	82,597	2.9	27	26	1
中国地区		100.0			
四国地区	5,407	0.8	2	2	
九州地区	10,908	10.2	6	5	1
その他	38,029	24.5			
合計	2,325,647	12.6	392	367	25

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は、仕入価格で記載しております。
 3. その他は、主に本社一括購入による仕入割戻であります。
 4. 上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)	期末店舗数(店)		
			前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増加数
レストラン	6,633,903	14.4	231	211	20
北海道地区	119,809	14.0	5	5	
東北地区	74,791	35.5	5	4	1
関東地区	2,972,352	22.4	112	97	15
信越地区	68,531	2.8	2	2	
北陸地区	31,536	10.6	1	1	
東海地区	883,133	7.6	32	30	2
近畿地区	1,827,383	1.9	45	46	1
中国地区	93,624	11.8	4	4	
四国地区	111,840	5.6	4	4	
九州地区	450,901	14.0	21	18	3
フードコート	1,781,776	11.2	161	156	5
北海道地区	118,625	2.4	12	12	
東北地区	39,739	39.4	8	8	
関東地区	780,207	13.2	75	72	3
信越地区	16,399	7.5	1	1	
北陸地区					
東海地区	399,754	10.4	30	30	
近畿地区	349,595	3.3	27	26	1
中国地区		100.0			
四国地区	24,960	0.7	2	2	
九州地区	52,493	3.4	6	5	1
その他	6,000	100.0			
合計	8,421,680	13.7	392	367	25

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格で記載しております。

3. その他は、主に業務受託収入であります。

4. 期中に閉鎖した店舗数は、次のとおりであります。

店舗形態	期中閉鎖店舗数(店)	
	前第1四半期連結 会計期間	当第1四半期連結 会計期間
レストラン	5	17
北海道地区	1	-
関東地区	1	13
東海地区	-	1
近畿地区	3	-
九州地区	-	3
フードコート	3	1
東海地区	1	-
中国地区	2	-
九州地区	-	1
合計	8	18

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの兆しが見られたものの、3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、企業の生産活動の低下や消費の自粛等により経済活動の動きは弱まり、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費マインドの悪化による個人消費の冷え込みや、震災の影響による食材価格の高騰、食の安心・安全への意識の更なる高まり等により非常に厳しい経営環境が続いております。

東日本大震災の当社グループへの影響につきましては、震災直後は商業施設やショッピングセンター等の一時的な休業により当社グループも休業を余儀なくされ、大きく減収した店舗もありましたが、その後の店舗状況といたしましては、被害の大きかった2店舗を閉鎖したものの、その他の被害を被った店舗は順次営業を再開し、4月末には全ての店舗で営業を再開しております。

こうした環境の中、当社グループは、蓄積された経験・ノウハウと、既存の経営資源を最大限に活用しながら、企業価値の向上に努めてまいりました。また、グループ丸となって支援活動に取り組み、店舗における義援金募金箱の設置や従業員からの募金活動等を行ってまいりました。なお、これらの活動は今後も継続的に実施してまいります。

当第1四半期連結会計期間におきましては、震災後の不安定な商況に対して機敏に対応すべく、効率的な人員配置の実施や、ゼロベースからの抜本的なコストの見直しを図ってまいりました。また、優良案件に絞り込んだ出店や、商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、レストラン7店舗、フードコート2店舗、合計9店舗の新規出店を行う一方、収益構造の改善を図るべく4店舗の業態変更及び14店舗の撤退を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は8,421百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益507百万円（前年同期比34.7%減）となりましたが、平成22年1月に設立した当社100%子会社の株式会社クリエイト・レストランツにおいて発生した消費税等免除益129百万円が営業外収益として計上されたため、経常利益705百万円（前年同期比13.1%減）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額522百万円を特別損失に計上したことから、四半期純損失81百万円（前年同期は376百万円の四半期純利益）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが206百万円の資金減（前年同期は843百万円の資金増）、投資活動によるキャッシュ・フローが384百万円の資金減（前年同期比12.1%減）、財務活動によるキャッシュ・フローが504百万円の資金増（前年同期は497百万円の資金減）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は1,233百万円（前年同期比72.4%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によって使用した資金は206百万円（前年同期は843百万円の資金増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失112百万円を計上し、法人税等の支払額804百万円等があった一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額522百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によって使用した資金は384百万円（前年同期比12.1%減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出253百万円及び関係会社株式の取得による支出169百万円等があった一方で、差入保証金の回収による収入62百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によって得られた資金は504百万円（前年同期は497百万円の資金減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,400百万円及び短期借入金の純増額200百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出805百万円及び配当金の支払額290百万円があったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	地域	店舗形態	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				完了年月
					建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
提出会社	関東	レストラン	フィッシャーマンズマーケット 横浜赤レンガ (神奈川県横浜市中区)	店舗	58,268	23,189	35,000	116,457	平成23年4月
	中部	レストラン	メゾンドビュッフェ イオン甲府昭和 (山梨県中巨摩郡昭和町)	店舗	45,565	7,381	5,000	57,947	平成23年3月
			旬菜しゃぶ重 イオン甲府昭和 (山梨県中巨摩郡昭和町)	店舗	29,443	4,818	3,000	37,261	平成23年3月
		フードコート	デザート王国 イオン甲府昭和 (山梨県中巨摩郡昭和町)	店舗	8,729	2,644	1,500	12,874	平成23年3月
	近畿	レストラン	チソーザンマイ 大丸梅田 (大阪府大阪市北区)	店舗	90,964	12,307	150	103,422	平成23年3月
			ザ プラチナム ルクア大阪 (大阪府大阪市北区)	店舗	77,354	15,067	59,190	151,612	平成23年5月

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
2. その他には、差入保証金を含んでおります。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	地域	店舗形態	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成 後の 増加 能力 (席)
					総額	既支払額				
提出会社	北海道	レストラン	南翔饅頭店 (北海道千歳市)	店舗	27,139	9,763	借入金・ 自己資金	平成23年 5月	平成23年 7月	68
	近畿	フードコート	デザート王国 (大阪府東大阪市)	店舗	13,278	168	借入金・ 自己資金	平成23年 8月	平成23年 10月	-
	中国	レストラン	パレスビュッフェ (岡山県倉敷市)	店舗	81,706	-	借入金・ 自己資金	平成23年 9月	平成23年 11月	142

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
2. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,314,832	15,314,832	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,314,832	15,314,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	15,314,832	-	1,012,212	-	1,224,170

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,313,700	153,137	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,132	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,314,832	-	-
総株主の議決権	-	153,137	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	540	415	391
最低(円)	355	379	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,455	1,320,407
売掛金	1,845,339	1,633,401
原材料	152,318	153,785
その他	606,051	858,387
流動資産合計	3,837,164	3,965,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,761,268	5,202,041
その他(純額)	1,543,410	1,529,149
有形固定資産合計	7,304,678	6,731,190
無形固定資産		
のれん	57,598	68,314
その他	36,364	39,973
無形固定資産合計	93,962	108,287
投資その他の資産		
差入保証金	2,130,838	2,175,855
その他	836,484	677,991
投資その他の資産合計	2,967,322	2,853,847
固定資産合計	10,365,964	9,693,325
資産合計	14,203,128	13,659,307

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,900	726,146
短期借入金	2,013,367	1,694,064
未払法人税等	155,833	811,986
店舗閉鎖損失引当金	119,552	175,911
資産除去債務	41,456	-
その他	1,942,617	2,378,885
流動負債合計	5,078,727	5,786,994
固定負債		
長期借入金	2,963,606	2,488,608
資産除去債務	1,200,028	-
その他	198,911	203,471
固定負債合計	4,362,545	2,692,079
負債合計	9,441,273	8,479,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	1,224,170	1,224,170
利益剰余金	2,525,315	2,943,760
自己株式	44	44
株主資本合計	4,761,653	5,180,098
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	201	135
評価・換算差額等合計	201	135
純資産合計	4,761,855	5,180,233
負債純資産合計	14,203,128	13,659,307

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	9,762,742	8,421,680
売上原価	2,613,182	2,293,500
売上総利益	7,149,560	6,128,179
販売費及び一般管理費	1 6,372,790	1 5,620,840
営業利益	776,770	507,339
営業外収益		
協賛金収入	39,328	38,746
消費税等免除益	-	129,344
その他	12,912	54,273
営業外収益合計	52,241	222,364
営業外費用		
支払利息	16,571	16,040
その他	1,331	8,542
営業外費用合計	17,903	24,583
経常利益	811,107	705,120
特別損失		
減損損失	53,812	154,144
店舗閉鎖損失	983	21,759
店舗閉鎖損失引当金繰入額	78,857	69,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	522,279
その他	2,991	50,657
特別損失合計	136,645	817,980
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	674,462	112,860
法人税等	2 297,541	2 31,340
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	81,519
四半期純利益又は四半期純損失()	376,920	81,519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	674,462	112,860
減価償却費	293,259	260,258
減損損失	53,812	154,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	522,279
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	51,229	21,169
支払利息	16,571	16,040
固定資産除却損	2,991	5,160
売上債権の増減額(は増加)	178,405	211,938
その他の資産の増減額(は増加)	59,315	459,748
仕入債務の増減額(は減少)	123,183	79,754
その他の負債の増減額(は減少)	209,120	622,130
その他	7	42,284
小計	887,292	613,912
利息の受取額	7	4
利息の支払額	16,791	16,431
法人税等の支払額	26,928	804,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,579	206,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	467,207	253,554
資産除去債務の履行による支出	-	23,974
差入保証金の差入による支出	3,000	168
差入保証金の回収による収入	32,859	62,986
関係会社株式の取得による支出	-	169,650
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	437,348	384,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	443,666	805,699
配当金の支払額	254,250	290,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,916	504,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,684	86,952
現金及び現金同等物の期首残高	807,327	1,320,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	715,643	1,233,455

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ20,801千円減少し、税金等調整前四半期純損失は543,081千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,238,514千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 7,240,250千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,136,504千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与 2,614,025千円 賃借料 1,530,702	給与 2,309,851千円 賃借料 1,356,829
2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 715,643千円 現金及び現金同等物 715,643	現金及び預金勘定 1,233,455千円 現金及び現金同等物 1,233,455

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,314,832

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	94

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	336,924	22	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を、前連結会計年度の末日における残高とみなしております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	310円 93銭	1株当たり純資産額	338円 25銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24円 61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5円 32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	376,920	81,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	376,920	81,519
期中平均株式数(株)	15,314,832	15,314,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

リース取引残高が、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安田 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安田 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。